

とくしま
サテライトオフィス
プロジェクト
～美波町・三好市を中心に～

徳島県

政策創造部地域振興局地域創造課集落再生室長 新居和憲



徳島は宣言する
VS 東京

徳島のキーワードは「ピンチをチャンスに！」

◆地上デジタル放送への移行(H23.7)

区域外波の受信が困難に
(チャンネル数が10→3に減少)

地デジ対応

IP電話網

地域情報発信

全県CATV網構想 H14 高速ブロードバンド環境

→ CATV世帯普及率**全国1位** 88.3%

一石二鳥ならぬ四鳥の効果！

◆人口の減少と空き家の増加

人口の推移(S35→H22)

84.7万人→78.5万人(7.3%減)

高齢化率(H22)

27.0%(全国平均23.0%)

限界集落の割合(H22)

35.5%(全国平均15.5%)

空き家や遊休施設が急増！

“NPO・住民・行政”が結束！

知恵を出し合って集落再生に挑戦！⇒ 空き家・遊休施設の利活用へ

徳島周辺の地図



◆徳島市からのアクセス(自動車)

三好市

1時間10分 (80km)

神山町

40分 (25km)

美波町

1時間 (50km)



サイファー・テック(株)

【進出時期】 H24.5



【事業概要】

DRM(電子著作権管理)技術や情報漏えい対策ソフトの開発及び販売



(株)あわせ

【進出時期】 H25.6



【事業概要】

「文化資産保護・継承事業」、「地域産業保護・振興事業」、「地域コミュニティ保護・振興事業」を中心にした地域活性化支援事業



(株)鈴木商店

【進出時期】 H25.9



【事業概要】

クラウド・コンピューティング関連のシステム開発、及び、クラウドによる拠点間コミュニケーションの効率化実験



(株)兵頭デザイン

【事業概要】

ブランドデザイン、各種グラフィックデザイン、試作



(株)Studio 23

【進出時期】 H25.10



【事業概要】

集落製品のリブランディングやロゴ、パッケージ、ポスターなどのデザイン製作



(株)たからのやま

【進出時期】 H25.9



【事業概要】

「ITふれあいカフェ」の運営、タブレット等IT機器の研究や共同開発





「四国の右下・ICTふるさと村」プロジェクト推進事業

概要	● サテライトオフィス（SO）の更なる誘致	● SOの地域への貢献
	● SOを活用した地域の課題解決	● SO誘致活動の管内他市町への拡大



ICTやSOを活用したまちづくり

- ・雇用の創出
- ・交流人口の増加
- ・IT人材の育成
- ・地域ブランドの確立
- ・新たな事業やサービスの展開

四国の右下
活性化!!





(株)あしたのチーム

【進出時期】 H25.3



はたらく人のワクワクをクリエイトする。

あしたのチーム

【事業概要】

人事評価制度構築コンサルティング、人事評価運用支援サービス、人材紹介
三好では、求人企業と求職者のマッチング対応、人事評価ASPシステムの設定など各拠点営業サポート業務等

(株)クリップインターメディア

【進出時期】 H26予定



【事業概要】

インターネットソリューション全般に関わるコンサルティング、ウェブサイトの企画・デザイン・プログラミング、CMSの構築・運用・保守等
廃校を活用し、地域資源を活かした新しいビジネス価値を生み出すシェアオフィスを開設

(株)ハレとケデザイン舎

【進出時期】 H26.4



【事業概要】

コンセプトワーク、パッケージデザイン
廃校を活用し、人が集まる拠点づくり(カフェ・子ども図書室等)、親子が集う料理教室やワークショップの企画運営等

風の(株)

【進出時期】 H26.10



KAZENO

【事業概要】

スポーツ用品及びアパレル、雑貨商品の企画・製造・輸入・販売
三好では、ネットショップ店舗の物流加工、顧客及び取引先店舗への商品発送、顧客からの問合せに対応するカスタマーサポートセンター等

(株)ベアーズ

【進出時期】 H26.11



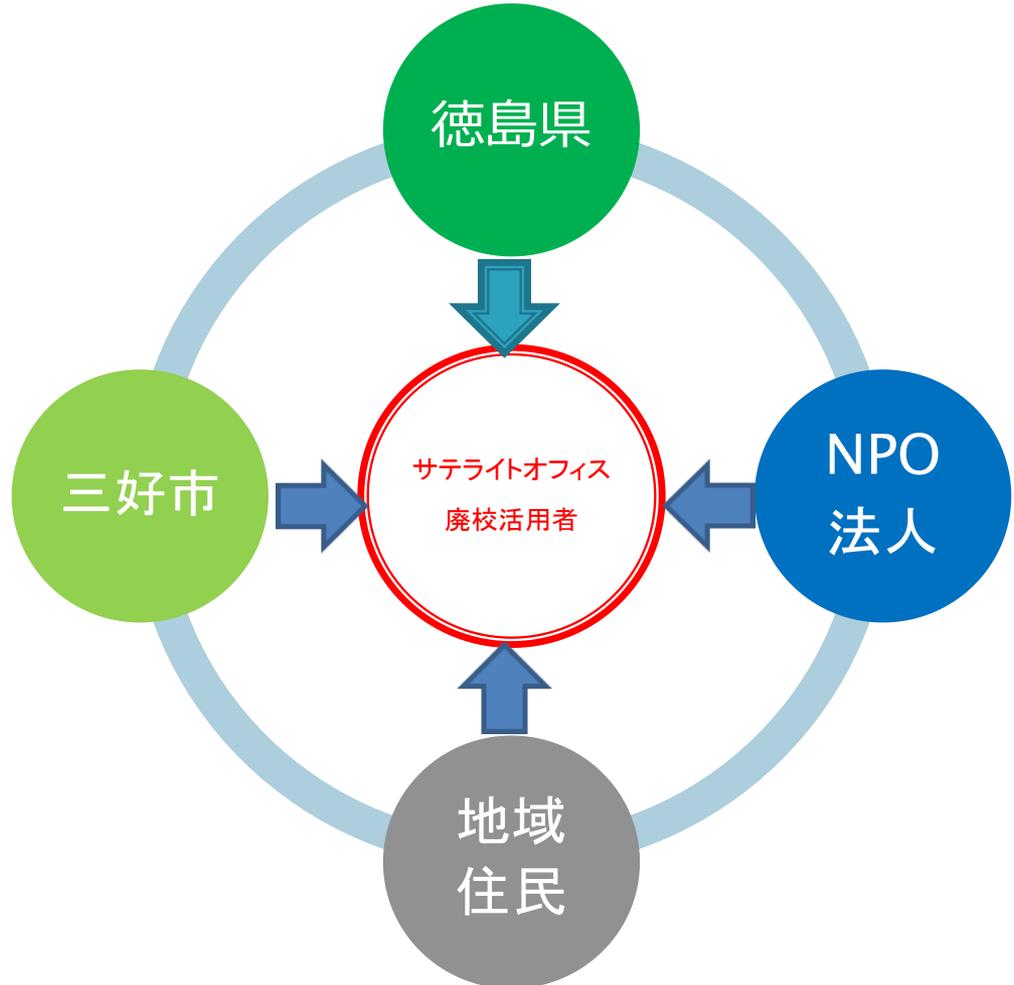
【事業概要】

家事代行サービス業
三好では、クラウドシステムによる本社・支社の営業社員の顧客問合せ対応、契約書等の各種書類の電子化・データサービス化及び情報処理等



地域を挙げてのバックアップ体制

三好市、徳島県、地域住民、NPO、各種関係機関が協力して誘致、進出後のバックアップを地域を挙げて行っている。



- | | |
|-------|--------------|
| 徳島県 | 情報発信、補助金 |
| 三好市 | 調整、補助金、視察対応 |
| NPO法人 | 空き家調査、地域との調整 |
| 住民 | 受入協力等 |

- | | |
|---------------|----------|
| ハローワーク | 雇用全般 |
| 商工団体 | 助言、マッチング |
| マスコミ | 取材 |
| etc | |

サテライトオフィスプロジェクトの推進に向けて

◆企業の動機

東日本大震災を契機に…

- 事業継続リスクの分散
- ワークスタイルの変革

⇒地方への進出が業績向上につながる期待



◆徳島の立地環境

- 「東京の10倍の速度」で使えるブロードバンド環境
- 創造性を刺激する「豊かな自然環境」
- お遍路さんへの「お接待文化」が息づく地域住民

実証実験

気付き

- 地方でも本社と同じように仕事ができる
- “癒しの効果”で業務効率UP
- 地域活動・つとめへの役割・期待

本格展開

効果

- 時間と場所を超越した働き方の実現
- 仕事と趣味を高いレベルで両立「半X半IT」
- 企業と地域がともに課題を解決

⇒魅力あるワークスタイルに全国から注目

人材獲得 業績向上

◆自治体の後方支援

- コンシェルジュ(総合案内役)の配置
⇒企業からの様々な相談
⇒県内企業とのマッチングを兼ねた視察ツアー
- 誘致
⇒PR支援, オフィス開設・施設整備経費の補助
- 定着
⇒受け入れ地域の人材育成支援
⇒地域貢献活動への助成

ヒトの循環, 地域との交流が, 始まっている。

◆今後の展開

コワーキング施設+宿泊施設

⇒地方におけるお試しサテライトオフィス体験・ビジネス合宿の機会拡大

- ①魅力あるワークスタイルを体験し, 本格進出へ
- ②ホワイトカラーの生産性の向上(業務の集中処理, 企画の創出)
- ③地方でこそ実現する出会いと交流

⇒地方への企業進出による東京一極集中の是正



徳島発の政策提言

Ⅰ 「まち・ひと・しごと創生」を強力に推進

サテライトオフィス等の誘致による「地方創生」の推進について

主管省庁(内閣官房, 内閣府, 総務省自治行政局, 自治財政局, 自治税務局, 情報流通行政局, 財務省, 厚生労働省労働基準局, 経済産業省経済産業政策局, 中小企業庁)

【現状と課題】

直面する課題

- 地方では、従前より、「短い通勤時間」や「従業員が能力を発揮しやすい豊かな自然環境」、「空き家」となっている古民家・遊休施設を活用した「小コストの事業環境」が整うとともに、ICT技術や高速交通網の進展により、大都市圏と地方間にあったビジネス環境の格差が解消されつつある。
- サテライトオフィスやテレワークなどの新しい働き方に対する潜在的な需要はあるが、自社の業務との適合性、取組に関するメリット、コストやリスクなどが十分認識されていない。
- 古民家等をサテライトオフィスとして活用するための増改築工事及び耐震化工事には、多額の費用が必要となるため、トイレや炊事場といった必要最低限の改修工事しか行われていない。
- サテライトオフィス等の誘致促進には、従来の企業誘致政策にとらわれない、新たな税制措置が求められる。
- 過疎地域における製造業、旅館業及び情報通信技術利用事業(コールセンター)に係る特別償却制度が、平成27年3月31日をもって、適用期限が終了する。

【古民家を活用したサテライトオフィスの開設】



【首都圏などの企業】

- 東日本大震災を契機に・・・
- ①リスク分散を検討
 - ②ワークスタイルを変革

地方進出への潜在的需要はあるが十分認識されていない。



【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 地域活性化の推進 地域再生戦略交付金 10,000百万円
- ◇ 働き方改革の実現 ワーク・ライフ・バランスの推進 2,600百万円

《日本再興戦略改訂2014》(P11)

- ◇ 地域活性化と中堅・中小企業・小規模企業の革新

《自由民主党 Jファイル2013》(P24, No. 83)

- ◇ 新地方成長モデルの創出

県担当課名 企業支援課, 労働雇用課, 市町村課, 地域創造課
関係法令等 過疎地域自立促進特別措置法, 法人税法, 所得税法, 租税特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性(処方箋)

- 本県では、「全国屈指のブロードバンド環境」と過疎集落において「空き家」となっている古民家や遊休施設を最大限に活かし、大都市圏のICT企業の「サテライトオフィス等の進出」を積極的に促進している。
- 東京一極集中を是正し、地方における仕事の創生や雇用の拡大のためには、情報通信技術(ICT)を活用した、場所や時間にとらわれない多様な柔軟な働き方であるテレワークを体験することが必要である。
- 地方でのサテライトオフィス等の開設は、新たな雇用が創出されることに加え、地域住民や地元企業とのコラボレーションによる新たな事業展開の誕生、新しいライフスタイルの提案、文化の継承などによる新たな「街づくり」を生み出す効果もあることから、「地方創生」の推進に向け、積極的に支援することが必要である。
- 初期投資の負担が軽減される特別償却制度は、新規立地企業においては、企業進出を促すインセンティブとなっていることから必要である。

大都市圏のICT企業

- ・リスクの分散
- ・超高速ブロードバンド
- ・自然豊かな癒やしの空間

徳島県助成制度

- ・サテライトオフィス等の誘致を促進する税制優遇措置が必要

お試し体験の支援

テレワーク
定着・拡大の
「モデル地域」



サテライトオフィスのお試し体験で効果を「見える化」する

古民家・遊休施設等を活用したサテライトオフィス等の開設

- 地元とのコラボレーションによる新しい事業展開
- 新しいライフスタイルの提案、地域文化の継承



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 市町村が整備する古民家等の改修経費に対する助成制度の創設

- ・ 地方で市町村が実施するサテライトオフィス及び関連産業の事業所として活用する古民家・遊休施設の増改築及び耐震工事に対する工事経費助成制度を創設すること。
- ・ 市町村が実施するお試しオフィスや宿泊施設の整備・改修及び設備の充実に支援すること。

提言② サテライトオフィス・テレワーク環境の推進

- ・ 地方におけるサテライトオフィス・テレワークやビジネス合宿を推進するため、在宅勤務だけでなく、サテライトオフィス勤務におけるテレワーク導入経費やビジネス合宿の滞在経費を対象とする奨励制度に拡充すること。

提言③ サテライトオフィス等で地方進出した企業等に対する優遇税制

- ・ 地方でサテライトオフィスを開設した事業者等に対する国税(法人関係税等)の引き下げと地方税(法人関係税, 固定資産税等)の課税免除に伴う減収補てん措置を創設すること。
- ・ 過疎地域における製造業, 旅館業及び情報通信技術利用事業(コールセンター)に係る特別償却制度を延長すること。

将来像

地方における新たな雇用の創出と自立的な地域の活性化